

## 株主メモ

証券コード	3048
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
上記基準日	毎年8月31日
配当金受領株主確定日	毎年8月31日 (ただし、中間配当を行う場合は2月末日)
株式の売買単位	1株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株式事務に関するお問合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a>
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告の掲載方法	当社ホームページ ( <a href="http://www.biccamera.co.jp/ir/library/index4.html">http://www.biccamera.co.jp/ir/library/index4.html</a> ) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。



<http://www.biccamera.co.jp/ir/index.html>

当社株主・投資家向けサイトでは決算短信、IRニュース、財務情報など、様々な情報を発信しております。

## 株主優待情報



※インターネットショッピングサイト「ビックカメラ.com」でもご利用いただけます。

### ご優待内容

当社店舗でご利用いただける株主様お買物優待券を、毎年8月31日現在の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主様に対し、年1回贈呈いたします。

### 贈呈基準

#### 1. 所有株式数に応じた株主優待

ご所有株式数	ご優待金額
1株以上5株未満	3,000円 (1,000円券 3枚)
5株以上10株未満	5,000円 (1,000円券 5枚)
10株以上100株未満	10,000円 (1,000円券 10枚)
100株以上	50,000円 (1,000円券 50枚)

#### 2. 保有期間に応じた株主優待

毎年8月及び2月末日の当社株主名簿及び実質株主名簿に、連続3回以上同一株主番号にて、記載又は記録された株主様を対象とし、毎年8月31日現在の株主様に対し「上記1」の株主優待に加え、長期保有株主様向け株主優待制度として、以下の基準にて「長期保有株主様お買物優待券」を追加贈呈いたします。

保有期間	贈呈内容
1年以上2年未満継続保有 (1株以上) (半期ベースで連続3・4回株主名簿に記載された場合)	1,000円 (1,000円券 1枚)
2年以上継続保有 (1株以上) (半期ベースで連続5回以上株主名簿に記載された場合)	2,000円 (1,000円券 2枚)

### 有効期限

12月1日より翌年11月30日まで。

\* 株主様お買物優待券の発送は11月下旬を予定しております。

# 第28期 中間報告書

2007年9月1日～2008年2月29日



池袋本店



有楽町店本館



新宿西口店

# ビックカメラ

東京都豊島区高田三丁目23番23号



# ビックカメラ

証券コード:3048

# Data File

当中間期 2007年9月1日～2008年2月29日

前年同期比

連結売上高 → **298,195**百万円 + **12.7%**

連結経常利益 → **8,864**百万円 + **2.7%**

連結中間純利益 → **7,145**百万円 + **117.5%**

## ビックカメラ企業行動憲章(要約)

ビックカメラは、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」との経営理念のもと、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して活動を続けてまいります。

また、環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動してまいります。

## CONTENTS

- 2 株主の皆様へ
- 3～6 財務諸表
- 7 新店舗展開
- 8 CSRへの取り組み
- 9 トピックス
- 10 会社概要／株式の状況
- 裏表紙 株主メモ／株主優待情報

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素のご支援、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、当社は今年で創業30周年を迎えることができました。1978年5月、池袋駅北口におきまして、カメラ及び関連商品の販売会社として創業し、「お客様第一主義」を実践しながら、取扱商品と店舗の拡大を進めてまいりました。2001年には、立川店、なんば店、有楽町店、札幌店と店舗面積10,000㎡級の大型店を1年に4店舗出店し、「都市型」×「駅前」×「大型」の現在のビジネスモデルの礎を築きました。この間、一環して、「最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」との経営理念のもと、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して活動を続けております。

2008年8月期中間決算におきましては、既存店舗が堅調であったことに加え、JR京都駅店、岡山駅前店の出店効果もあり、売上高は2,981億95百万円（前年同期比12.7%増）となりました。営業利益、経常利益については、新規出店・リニューアルオープンに伴う諸費用、BSデジタルハイビジョン放送開始に伴う経費負担がありましたが、広告宣伝、ポイント販促を中心に効率的な業務運営を実施した結果、営業利益は82億66百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は88億64百万円（前年同期比2.7%増）と、連結、単体ともに過去最高の売上、利益を上げることができました。また一方で、本年4月には、省エネ家電の普及推進等のこれまでの環境問題への積極的な取り組みが評価され、環境省の環境先進企業認定制度「エコ・ファースト制度」の第1号企業として認定されました。

当社は、引き続き、社会貢献と業績向上の両立を目指し、環境配慮企業のトップランナーとして社会的な責任を果たしつつ、創業以来の経営理念である「お客様第一主義」に磨きをかけ、目標とする「売上高7,000億円、経常利益率4%」の早期達成に向け、邁進してまいります。

今後とも、株主の皆様にはご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2008年5月

代表取締役社長 宮嶋 宏幸



代表取締役社長 宮嶋 宏幸

連結財務諸表

中間連結貸借対照表(要旨)

科目	当中間期	
	2008年2月29日現在	前期 2007年8月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	96,322	97,101
現金及び預金	21,261	24,485
売掛金	16,045	14,780
たな卸資産	42,420	36,121
その他	16,631	21,752
貸倒引当金	△38	△39
固定資産	138,790	104,736
有形固定資産	67,652	45,570
無形固定資産	15,941	5,119
投資その他の資産	55,196	54,047
繰延資産	215	—
資産合計	235,328	201,838

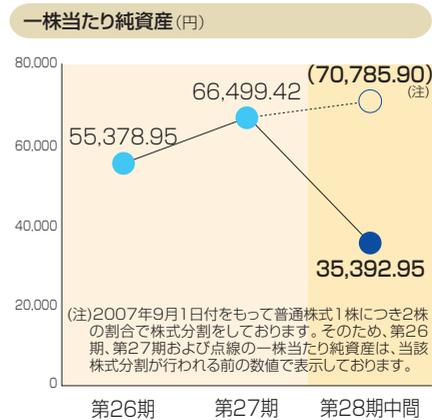
(単位：百万円)

科目	当中間期		前期
	2008年2月29日現在	2007年8月31日現在	
<b>負債の部</b>			
流動負債	122,501	116,164	
固定負債	57,173	33,199	
負債合計	179,675	149,363	
<b>純資産の部</b>			
株主資本	53,347	47,617	
資本金	12,548	12,548	
資本剰余金	12,122	12,122	
利益剰余金	28,676	22,947	
評価・換算差額等	181	2,669	
少数株主持分	2,124	2,187	
純資産合計	55,653	52,474	
負債純資産合計	235,328	201,838	

■ 期末 ■ 中間



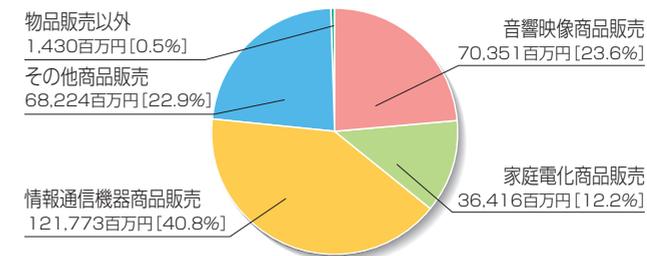
● 期末 ● 中間



中間連結損益計算書(要旨)

科目	当中間期		前中間期
	自2007年9月1日 至2008年2月29日	自2006年9月1日 至2007年2月28日	
売上高	298,195	264,678	
売上原価	227,409	201,457	
売上総利益	70,785	63,221	
販売費及び一般管理費	62,518	55,272	
営業利益	8,266	7,949	
営業外収益	1,892	1,996	
営業外費用	1,295	1,318	
経常利益	8,864	8,627	
特別利益	5,195	49	
特別損失	495	2,226	
税金等調整前中間純利益	13,563	6,450	
法人税、住民税及び事業税	6,096	3,692	
法人税等調整額	383	△728	
少数株主損失又は少数株主利益(△)	62	△201	
中間純利益	7,145	3,284	

(単位：百万円)



■ 品目別売上高

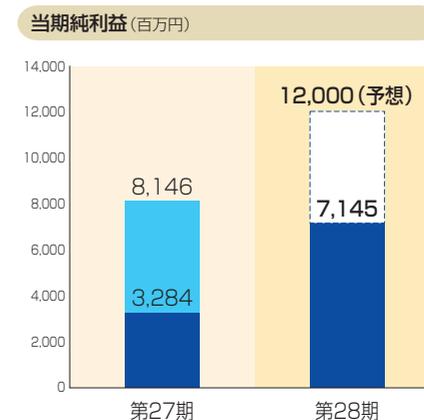
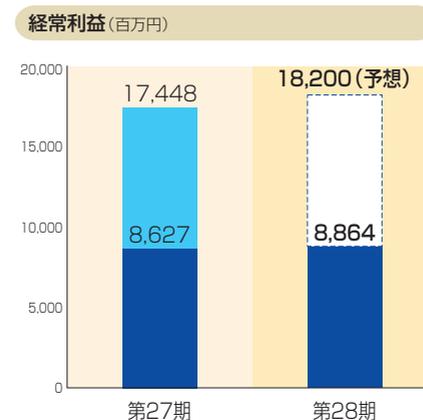
品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ、DVDレコーダーの販売が好調に推移し、売上高は703億51百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

家庭電化商品については、エアコン等季節家電商品が好調に、冷蔵庫・調理家電・理美容家電等が堅調に推移し、売上高は364億16百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

情報通信機器商品については、パソコン、パソコンソフト、デジタルカメラ及び携帯電話が好調に推移し、売上高は1,217億73百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

その他の商品については、新型ゲーム機の販売が好調に、また中古売上也堅調に推移し、売上高は682億24百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

■ 期末 ■ 中間



中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	自2007年9月1日 至2008年2月29日	自2006年9月1日 至2007年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,045	△6,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,324	△9,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,656	4,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	4
現金及び現金同等物の増減額	△2,756	△10,743
現金及び現金同等物の期首残高	22,012	33,108
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	319	19
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,575	22,385

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は30億45百万円(前中間連結会計期間は60億40百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益135億63百万円を計上したものの、たな卸資産の増加62億91百万円、仕入債務の減少53億93百万円及び法人税等の支払額46億81百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は333億24百万円(前中間連結会計期間は95億59百万円の支出)となりました。これは主に保証金の返還による収入30億74百万円、匿名組合の清算配当による収入49億20百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出253億6百万円、無形固定資産の取得による支出113億27百万円、投資有価証券の取得による支出64億4百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は336億56百万円(前中間連結会計期間は48億53百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増加69億47百万円及び長期借入金の借入れ(収入と支出の差額)287億32百万円によるものであります。

中間連結株主資本等変動計算書(自2007年9月1日至2008年2月29日) (単位:百万円)

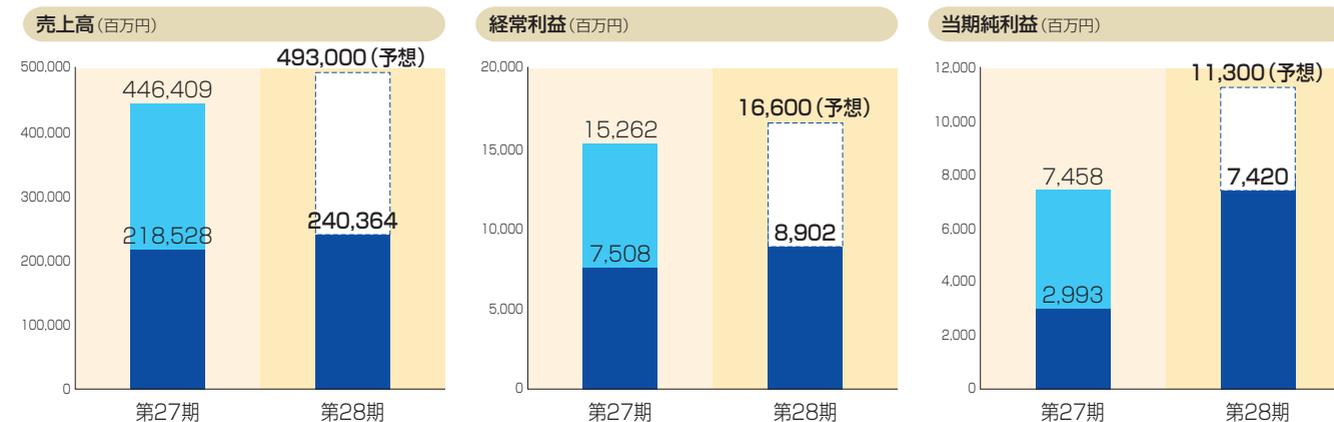
	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他有価証券評価差額金			
2007年8月31日残高	12,548	12,122	22,947	47,617	2,669		2,187	52,474
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△1,134	△1,134	—		—	△1,134
中間純利益	—	—	7,145	7,145	—		—	7,145
新規連結による剰余金の増加高	—	—	△281	△281	—		—	△281
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△2,488		△62	△2,551
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	5,729	5,729	△2,488		△62	3,178
2008年2月29日残高	12,548	12,122	28,676	53,347	181		2,124	55,653

単体財務諸表

単体中間貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	当中間期	前期
	2008年2月29日現在	2007年8月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	75,328	73,597
固定資産	131,169	98,246
資産合計	206,498	171,844
<b>負債の部</b>		
流動負債	104,745	96,524
固定負債	47,728	25,094
負債合計	152,474	121,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本	53,841	47,555
資本金	12,548	12,548
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	29,171	22,885
評価・換算差額等	182	2,670
純資産合計	54,023	50,225
負債純資産合計	206,498	171,844

■ 期末 ■ 中間



## 当社では「都市型」×「駅前」×「大型」をコンセプトに店舗を出店いたしております。

### 2007年11月20日にビックカメラ岡山駅前店をオープン

JR岡山駅前に「ビックカメラ岡山駅前店」を2007年11月20日にオープンいたしました。本州と四国の連絡口としての機能を持つ西日本有数のターミナル駅である「岡山駅」の地下商店街一番街と直結し、雨にぬれずにお買物ができる利便性の高い店舗です。



【所在地】岡山県岡山市駅前町1-1-1 【面積】約10,000㎡

### 2008年3月6日にビックカメラ・ベスト広島店をオープン

広島県初出店となる「ビックカメラ・ベスト広島店」を、2008年3月6日にオープンいたしました。カメラ・パソコン・家電製品はもちろん、おもちゃ・ゴルフ・スポーツサイクル・寝具・お酒・メガネと多彩な品揃えに、ベスト電器の持つサービス面での強みを融合させた店舗です。また、岡山駅前店に続き2店舗目となる「ソフマップ」をインショップ展開し、さらに、500台分の自走式専用駐車場が売り場に直結する、「都市型」×「駅前」×「大型」の中国・四国地方では業界最大の店舗となります。



【所在地】広島県広島市南区西蟹屋1-1-7 【面積】約10,000㎡

### 2008年3月26日にビックカメラ新横浜店を移転増床オープン

JR新横浜駅に新たに建設された駅ビル「キュービックプラザ新横浜」に「ビックカメラ新横浜店」を、2008年3月26日に移転増床オープンいたしました。

このたびの移転増床により、「JR新横浜駅」改札真上という利便性の高いアクセスに加え、面積もそれまでの約2,000㎡から約7,000㎡と約3.5倍の広さとなり、カメラ・パソコン・家電製品・寝具・お酒・メガネのほか、今回、新たに、おもちゃ・ゴルフ・スポーツサイクルの取扱いを開始し、新・新横浜店として品揃えを一層強化いたしました。



【所在地】神奈川県横浜市港北区新横浜2-100-45 キュービックプラザ新横浜 【面積】約7,000㎡

### 今後の出店予定

#### ●JR浜松駅への出店

2008年秋を目処に浜松市のJR浜松駅西側高架下に新たに建設される商業施設に出店します。

#### ●JR新潟駅ビルへの出店

2009年2月を目処に新潟市のJR新潟駅南口に新たに建設される新潟駅南口ビル(仮称)に約10,600㎡の大型店を出店します。

### 環境省が創設した「エコ・ファースト制度」の第1号に認定されました。

環境省が業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動を更に促進していくために創設した「エコ・ファースト制度」の第1号として、自らの環境保全に関する取り組みを約束する「エコ・ファーストの約束」を行いました。

当社では、家電リサイクル法の適正かつ積極的な推進を一層強化することに加え、業界初の取り組みとして、「使用済み携帯電話の全店舗での回収を今夏を目処に実施」すること、「包装容器の削減」および、「配送時の梱包材の計画的再資源化の定量的目標の設定」などを行うお約束をしました。

さらに、地球温暖化防止に向けた取り組みとして、全国トップを切って協賛した「1人1日1kgCO<sub>2</sub>削減チャレンジ宣言」の促進や、2004年度から3年連続大臣賞を受賞した実績をもとにした「省エネ家電の普及促進」、また、「環境配慮型の店舗づくり」、「空調温度設定の省エネ化」、「展示製品の通電の削減」など、お客様のご理解をいただきながら進める店舗での省エネの取り組み等により、業界で初めて設定した「企業単位のCO<sub>2</sub>削減目標(店舗面積当たりのCO<sub>2</sub>排出原単位を2010年までに2006年比で4%削減)」も達成させてまいります。



エコ・ファーストマークの活用で省エネ活動を推進してまいります。

### 「北海道洞爺湖サミット」を応援します！

2008年7月に開催される北海道洞爺湖サミットは地球環境問題が大きなテーマとなっております。当社としましては、この趣旨に賛同し、洞爺湖観光汽船にサミット支援横断幕を掲出するほか、以下の取り組みを行うこととします。



〈北海道洞爺湖サミット全面的応援の詳細〉

1. 「北海道洞爺湖サミット道民会議」が行う各般の環境美化活動への資金協力及び人的協力をいたします。
2. サミット支援イベントの広報活動のためビックカメラ札幌店に専用スペースを設けて協力をいたします。(2008年2月4日より実施中)

### 太陽光発電によるグリーン電力の調達を行います。

当社は京都議定書目標達成初年度を記念する環境CSR事業として、京都議定書が議決された京都市に昨年8月に当店しました「ビックカメラJR京都駅前店」にて2008年度中に使用する電力のうち10万Kwhを太陽光のグリーン電力でまかない、CO<sub>2</sub>を55トン削減します。本事業は、「NPO法人太陽光発電ネットワーク(PVネット)」からのグリーン電力証書購入により実施します。また「環境負荷の少ないまちのモデルづくり」を目指す京都市の取り組みを支援するため、地元京都市内の太陽光発電設置者、特に新規設置者から優先的にグリーン電力を調達します。



### 紙資源の節約とゴミの減量のためにお買物袋を一新しました。

当社ではお買物袋について見直しを行い、お買物袋の軽量化により紙資源を節約します。新お買物袋の原材料には無漂白の再生紙を使用したことでリサイクルもしやすいよう配慮しています。また、プラスチック製お買物袋においても厚みを減らすなど、包装の更なる軽量化に向け、努力を続けます。



製品安全対策優良企業表彰において第1位(金賞)

●大企業小売販売事業者部門

第1位(金賞) 当社

第2位(銀賞) イオン(株) 第3位(銅賞) 該当なし

製品安全対策優良企業表彰とは今年度から初めて制定されたもので、事業者の製品安全に対する意識の向上を図り、製品安全が持続的に確保されるような安全・安心な社会の構築に資することを目的とし、大企業・中小企業別に、製造・輸入・販売事業者部門ごとに特に優秀な企業に、第1位「金」賞、第2位「銀」賞、第3位「銅」賞の三賞を授与するものです。当社の取り組みが評価され経済産業大臣より第1位「金」賞の表彰を受けました。



製品安全対策優良企業ロゴマーク  
優秀と認められた受賞企業にのみ、その旨を示す「製品安全対策優良企業ロゴマーク」の使用が認められます。

子会社日本BS放送で2007年12月1日よりBSデジタル放送がスタート

日本BS放送は、従来のBS・CSデジタル放送局から、BSハイビジョン放送局へと生まれ変わり、2007年12月1日よりBSデジタルハイビジョン放送をBS11(ビーエスイレブン)としてスタートしました。

日本BS放送での「TVショッピング」がスタート

当社の店舗にご来店いただけない地域のお客様や、TVショッピングユーザーに当社の新規顧客になっていただくために子会社の日本BS放送にてTVショッピングがスタートしました。



インターネットショッピング「ビックカメラ.com」のシステムを大幅増強

システムの大幅増強を行い、インターネットショッピング「ビックカメラ.com」をより快適にご利用いただけるようになりました。



<http://www.biccamera.com/>

会社概要

会社名 株式会社ビックカメラ  
 設立年月日 1980年11月  
 資本金 12,548百万円  
 従業員数 3,759名  
 本社 東京都豊島区高田三丁目23番23号  
 主な事業内容 カメラ、パソコン、OA機器、ビジュアル製品、オーディオ、通信機器、家電製品、時計・宝飾、メガネ・コンタクト、うもうふとん、酒、ギフト用品、玩具、スポーツ用品、スポーツサイクル等の販売

取締役及び監査役

代表取締役会長 新井隆二  
 代表取締役社長 宮嶋宏幸  
 常務取締役 金澤正晃  
 常務取締役 塚本智明  
 常務取締役 堀越雄  
 常務取締役 湯本善之  
 常務取締役 嶋田史雄  
 常務取締役 目時剛  
 取締役 野口進  
 取締役 曾我邦夫  
 取締役 加藤周二  
 社外取締役 児島仁  
 社外取締役 有田龍郎  
 社外取締役 生井俊重  
 社外取締役 久保允誉  
 常勤監査役 伊藤秀行  
 社外監査役 小松英士郎  
 社外監査役 岸本裕紀子

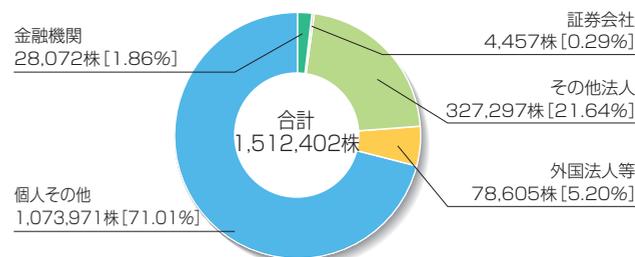
株式の状況

●発行可能株式総数 5,082,000株  
 ●発行済株式の総数 1,512,402株  
 ●株主数 33,877名

大株主

株主名	持株数(株)
新井隆二	898,285
株式会社ラ・ホールディングス	196,615
株式会社エディオン	45,372
株式会社東京放送	39,040
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビーエルシー	21,302

所有者別株式分布状況



所有株数別分布状況

